



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 東プレ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 豊

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	129,641	19.6	208	93.8	16,592	254.4	9,988	292.0
2022年3月期第2四半期	108,424	22.6	3,342	38.1	4,681	202.3	2,547	74.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 15,438百万円 (464.8%) 2022年3月期第2四半期 2,733百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	190.33	
2022年3月期第2四半期	48.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	336,818	195,404	56.9	3,650.16
2022年3月期	320,013	180,465	55.2	3,368.57

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 191,612百万円 2022年3月期 176,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		10.00	25.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	15.6	6,000	12.4	20,000	17.6	11,000	0.0	209.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	54,021,824 株	2022年3月期	54,021,824 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,527,687 株	2022年3月期	1,552,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	52,481,145 株	2022年3月期2Q	52,476,175 株

当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2022年11月30日(水)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
(継続企業の前提に関する重要事象等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高 1,296 億 4 千 1 百万円、前年同期比 212 億 1 千 7 百万円の増収 (19.6%増)、営業利益 2 億 8 百万円、前年同期比 31 億 3 千 4 百万円の減益 (93.8%減) となりました。経常利益は、為替影響による増益効果があり、165 億 9 千 2 百万円、前年同期比 119 億 1 千 1 百万円の増益 (254.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、99 億 8 千 8 百万円、前年同期比 74 億 4 千万円の増益 (292.0%増) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

プレス関連製品事業におきましては、半導体不足が続いているものの、中国において、上海ロックダウン解除以降、持ち直しの動きがみられました。また、国内や北米において、前年同期より物量が増加しました。これによりプレス関連製品事業全体での売上高は、為替影響による増収効果も含め、1,057 億 5 千 7 百万円、前年同期比 261 億 5 百万円の増収 (32.8%増) となりました。利益面では、半導体不足や北米における人手不足・生産準備遅れによる製造費用の増加、為替換算などの影響により、セグメント損失 (営業損失) 13 億 3 千 8 百万円 (前年同期はセグメント損失 (営業損失) 6 億 2 千 4 百万円) となりました。

<定温物流関連事業>

定温物流関連事業におきましては、物流システム部門において、物流倉庫物件売上が前年同期を上回ったものの、冷凍車部門の受注・生産は部材不足や主要取引先企業における出荷停止の影響により減少し、売上、営業利益ともに前年同期を大きく下回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、191 億 4 千 3 百万円、前年同期比 53 億 2 千 4 百万円の減収 (21.8%減) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、11 億 1 千 6 百万円、前年同期比 24 億 7 千 8 百万円の減益 (68.9%減) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、材料価格が高騰しているものの、部材不足がほぼ解消されたため、おおむね予定通りの生産を行うことができ、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、電子機器部門におきましても、タッチパネル応用製品などの企業向け製品の売上が引き続き好調であったことやキーボード「REALFORCE」の新機種立ち上げにより、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、47 億 4 千万円、前年同期比 4 億 3 千 5 百万円の増収 (10.1%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、4 億 3 千万円、前年同期比 5 千 8 百万円の増益 (15.9%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に棚卸資産の増加などにより、1,378億8千4百万円となりました。

固定資産では、主に有形固定資産の増加により、1,989億3千3百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ168億5百万円増加の3,368億1千8百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、886億2千万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の増加により、527億9千4百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億6千6百万円増加の1,414億1千4百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ149億3千8百万円増加の1,954億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し、495億1千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億2千6百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益154億8千4百万円、減価償却費134億8千万円です。主な減少要因は、為替差益149億5千4百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、91億1千2百万円の減少となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入2億1千5百万円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出89億4千4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億2千9百万円の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入50億円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出79億3千8百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正及び営業外収益(為替差益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、為替レートとしては、1ドル140円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,903	49,748
受取手形及び売掛金	47,257	48,795
有価証券	201	252
棚卸資産	26,384	28,588
その他	9,673	10,499
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	133,419	137,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,873	61,877
機械装置及び運搬具（純額）	62,779	67,523
建設仮勘定	12,435	11,161
その他（純額）	28,167	29,490
有形固定資産合計	159,256	170,053
無形固定資産	5,341	4,504
投資その他の資産		
投資有価証券	14,010	14,129
その他	8,050	10,316
貸倒引当金	△65	△70
投資その他の資産合計	21,996	24,375
固定資産合計	186,594	198,933
資産合計	320,013	336,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,287	48,398
短期借入金	3,015	2,653
1年内返済予定の長期借入金	14,678	11,541
未払法人税等	5,729	6,181
賞与引当金	1,963	2,022
役員賞与引当金	48	28
製品保証引当金	151	148
その他	16,744	17,646
流動負債合計	87,618	88,620
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	16,042	16,881
長期未払金	32	29
繰延税金負債	4,594	4,652
P C B 処理引当金	45	45
役員株式給付引当金	89	50
退職給付に係る負債	58	70
その他	1,066	1,066
固定負債合計	51,928	52,794
負債合計	139,547	141,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,446
利益剰余金	155,773	165,236
自己株式	△1,130	△1,082
株主資本合計	164,699	174,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,255	3,152
為替換算調整勘定	8,751	14,183
退職給付に係る調整累計額	38	66
その他の包括利益累計額合計	12,045	17,401
非支配株主持分	3,720	3,792
純資産合計	180,465	195,404
負債純資産合計	320,013	336,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	108,424	129,641
売上原価	97,954	121,153
売上総利益	10,469	8,487
販売費及び一般管理費	7,126	8,279
営業利益	3,342	208
営業外収益		
受取利息	69	154
受取配当金	208	256
有価証券売却益	33	10
固定資産賃貸料	41	30
為替差益	916	15,852
助成金収入	173	154
持分法による投資利益	124	41
その他	171	198
営業外収益合計	1,738	16,699
営業外費用		
支払利息	102	113
社債利息	28	28
固定資産賃貸費用	4	3
貸倒引当金繰入額	-	4
外国源泉税	41	48
休業手当	181	102
その他	41	14
営業外費用合計	399	314
経常利益	4,681	16,592
特別利益		
固定資産売却益	38	41
投資有価証券売却益	81	8
その他	0	2
特別利益合計	120	52
特別損失		
固定資産除売却損	22	1,157
投資有価証券売却損	34	2
その他	4	1
特別損失合計	61	1,161
税金等調整前四半期純利益	4,740	15,484
法人税、住民税及び事業税	2,584	6,640
法人税等調整額	△322	△1,205
法人税等合計	2,262	5,434
四半期純利益	2,478	10,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,547	9,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,478	10,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	△118
為替換算調整勘定	158	5,071
退職給付に係る調整額	44	26
持分法適用会社に対する持分相当額	184	408
その他の包括利益合計	254	5,388
四半期包括利益	2,733	15,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720	15,344
非支配株主に係る四半期包括利益	12	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,740	15,484
減価償却費	11,365	13,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△3
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△345	△149
受取利息	△69	△154
受取配当金	△208	△256
支払利息	102	113
社債利息	28	28
為替差損益 (△は益)	△823	△14,954
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	△5
固定資産売却益	△38	△41
固定資産除売却損	22	1,157
売上債権の増減額 (△は増加)	8,333	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,558	303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,191	191
その他	575	△952
小計	19,206	14,340
利息及び配当金の受取額	238	412
利息の支払額	△128	△154
法人税等の支払額	△2,450	△5,271
法人税等の還付額	150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,016	9,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182	△208
有価証券の売却及び償還による収入	106	-
有形固定資産の取得による支出	△12,409	△8,944
有形固定資産の売却による収入	661	46
無形固定資産の取得による支出	△626	△97
投資有価証券の取得による支出	△211	△112
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,650	215
貸付けによる支出	△21	△14
貸付金の回収による収入	19	13
その他	△63	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,075	△9,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,048	△364
短期借入れによる収入	361	-
長期借入金の返済による支出	△4,212	△7,938
長期借入れによる収入	2,154	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△761	△184
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	-	8
配当金の支払額	△775	△527
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,336	△4,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	3,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,680	△372
現金及び現金同等物の期首残高	39,268	49,892
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,359	49,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、当社の連結子会社であるPT. Topre Indonesia Autopartsを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

PT. Topre Indonesia Autopartsは、2019年3月の会社設立以降、用地を取得し、主要メーカーへの受注に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、さまざまな環境の変化があり、将来的に事業化は困難ということから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- | | | |
|-------|---|--|
| (1) 社 | 名 | : PT. Topre Indonesia Autoparts |
| (2) 所 | 在 | 地 : Ruko Notheredame Blok C No.02 Kota Deltamas Desa Sukamahi, Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi. Jawa Barat 17530 Indonesia |
| (3) 代 | 表 | 者 : 秋吉 一人 |
| (4) 事 | 業 | 内 容 : 自動車用プレス部品の製造及び販売 |
| (5) 資 | 本 | 金 : \$13,640,000 (当社100%出資) |
| (6) 設 | 立 | 年 月 : 2019年3月 |
| (7) 大 | 株 | 主及び持株比率 : 東プレ株式会社100% |

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

4. 今後の見通し

本解散および清算による2023年3月期への連結業績への影響は現在精査中であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,652	24,467	104,119	4,304	108,424	-	108,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	5	84	34	119	△119	-
計	79,731	24,472	104,204	4,339	108,543	△119	108,424
セグメント利益又は損 失(△)	△624	3,595	2,971	371	3,342	-	3,342

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,757	19,143	124,900	4,740	129,641	-	129,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	10	81	33	115	△115	-
計	105,829	19,153	124,982	4,773	129,756	△115	129,641
セグメント利益又は損 失(△)	△1,338	1,116	△221	430	208	-	208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。